



伊 佐 市

大地の恵みを 人が奏でる だれやめの郷

～交流と協働で創る 風味あるまち・むら文化～



認定 第1号：いーさーくん&そぎーちゃん
作成・制作者：新曽木水力発電株式会社

平成 31 年度当初予算（案）の概要

一般会計予算規模

1 5 8 億 5 千万円
一期（いちご）の思い 華やかに 高校総体開催へ

● カヌースプリント競技開催（南部九州総体 2019・国体リハーサル大会）

● 6つの重点施策（主な内容）

1. 「持続性のある安全・安心なまちづくり」

・まごし温泉新築工事設計委託 ほか 8 事業

2. 「やる気と成長性を支援する産業政策」

・伊佐米・湧水町産米イメージアップ推進協議会の設立・事業実施 ほか 9 事業

3. 「地域に密着した移住・定住の推進」

・移住・住み替えの促進 ほか 3 事業

4. 「魅力ある地域教育・地元進学環境づくり」

・牛尾小学校正門の安全対策 ほか 6 事業

5. 「文化・スポーツによる地域活性化」

・南部九州総体伊佐市実行委員会への負担金 ほか 5 事業

6. 「業務効率化と計画的な財産管理」

・徴収の強化 ほか 3 事業

7. その他重点施策

・社会資本の整備 ほか 2 事業

議案第 1 号（平成 30 年度 一般会計補正予算第 11 号）

3 億 6,609 万 2 千円減額 （総額 166 億 122 万 9 千円）

・ 小学校空調設置に係る工事費を増額	4,095 万円
・ 中学校空調設置に係る工事費を減額	▲2,116 万円
・ 市債償還の世代間の不均衡を減らすため、減債基金を積立	1 億 4,627 万円
・ 事業費確定等による減額	▲5 億 3,215 万円

目次

1. 当初予算（案）のポイント	1
2. 予算規模	1
3. 一般会計歳入・歳出の状況	2
4. カヌースプリント競技開催（南部九州総体 2019・国体リハーサル大会）	5
5. 6つの重点施策	
● 1. 持続性のある安心・安全なまちづくり	6
● 2. やる気と成長性を支援する産業政策	8
● 3. 地域に密着した移住・定住の推進	10
● 4. 魅力ある地域教育・地元進学環境づくり	11
● 5. 文化・スポーツによる地域活性化	13
● 6. 業務効率化と計画的な財産管理	14
● 7. その他の重点施策	15
6. 一般会計予算（案）の概要	
(1) 歳入	16
(2) 歳出	18
(3) 当初予算、地方債残高及び財政調整基金残高の推移	19
7. 全会計合計の市債残高	19
8. （付録）参考資料 第 1 次総合振興計画体系別事業概要	付録-1

1. 当初予算（案）のポイント

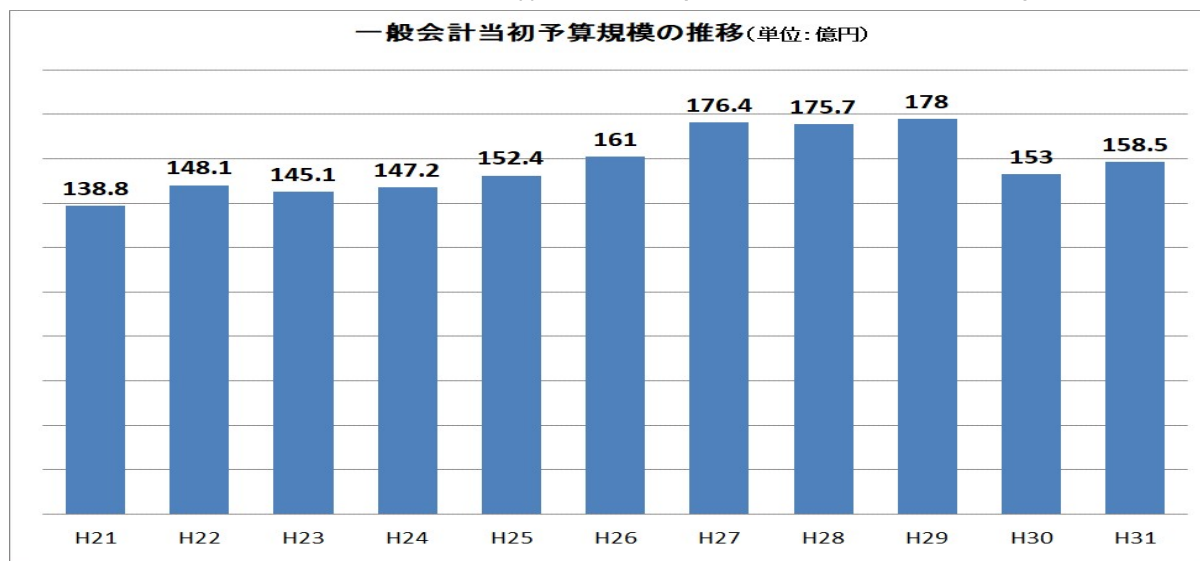
本市は昨年度 10 周年を迎え、飛躍する 5 年となるよう様々な記念事業を開催しました。11 年目の本年度は、いよいよ全国高等学校総合体育大会「南部九州総体 2019」（カヌースプリント競技）と第 75 回国民体育大会燃ゆる感動かごしま国体カヌースプリント競技別リハーサル大会を伊佐市で開催します。万全の準備に努めると同時に、伊佐らしいおもてなしができるよう市民と協働して取り組みます。

一方で、社会保障費の伸びなどによる一般財源の不足に対処するため、経常経費の削減や自主財源の確保に努め、将来を担う子どもたちに負担を残さない持続可能な財政運営の確立に向けた予算編成を行いました。

2. 予算規模

➤ 一般会計：158 億 5 千万円（前年比：4%増）

➤ 主要要因：扶助費（障害者介護給付費・保育所運営費）と 補助費（国体の負担金）の伸び。



会 計		平成 31 年度	平成 30 年度	増減
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)
一 般 会 計		158.5 億円	153 億円	5.5 億円
特 別 会 計	国民健康保険事業	43.1 億円	39.1 億円	4 億円
	介護保険事業	32.4 億円	31.6 億円	0.8 億円
	介護サービス事業	0.2 億円	0.2 億円	—
	後期高齢者医療	4.3 億円	4.4 億円	▲0.1 億円
	簡易水道事業	0.1 億円	0.8 億円	▲0.7 億円
	農業集落排水事業	2.2 億円	2.1 億円	0.1 億円
水道事業会計		収益的収入：4.06 億円	収益的収入：3.94 億円	▲0.12 億円
		収益的支出：3.61 億円	収益的支出：3.59 億円	▲0.02 億円
		資本的収入：0.17 億円	資本的収入：0.46 億円	▲0.29 億円
		資本的支出：2.35 億円	資本的支出：2.1 億円	▲0.41 億円

➤ 国民健康保険事業は、県に支払う納付金が 9 億 3,152 万円（前年度比 7%増）となったため、保険税だけでまかなうことができず、法定外繰入金（赤字補填）を 8,500 万円（前年度比 51%増）計上しています。

➤ 介護保険事業は、介護人材の確保に努め、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

➤ 農業集落排水事業は、施設の機能強化に取り組んでいます。

➤ 簡易水道事業特別会計は 9 月 30 日をもって廃止し、10 月 1 日より水道事業と統合します。

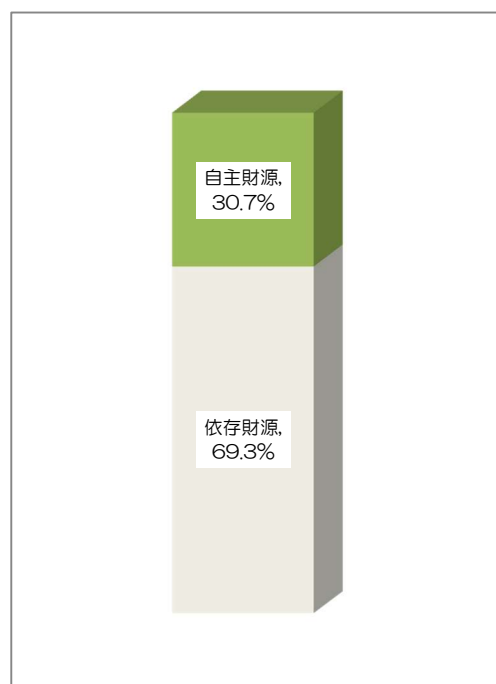
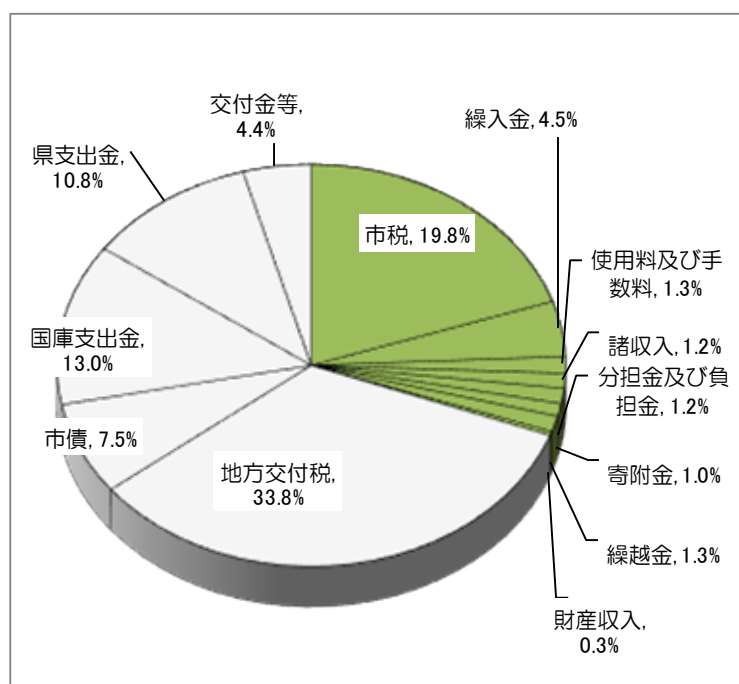
➤ 水道事業会計は、全簡易水道の統合に取り組めます。

3. 一般会計歳入・歳出の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区分		平成31年度		平成30年度		増減
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
自主財源	市税	3,144,470	19.8%	3,157,991	20.6%	△ 13,521
	分担金及び負担金	192,646	1.2%	168,370	1.1%	24,276
	使用料及び手数料	212,242	1.3%	213,661	1.4%	△ 1,419
	財産収入	50,096	0.3%	46,339	0.3%	3,757
	寄附金	163,408	1.0%	144,328	0.9%	19,080
	繰入金	705,765	4.5%	287,908	1.9%	417,857
	繰越金	200,000	1.3%	200,000	1.3%	0
	諸収入	190,669	1.2%	191,658	1.3%	△ 989
	自主財源計	4,859,296	30.7%	4,410,255	28.8%	449,041
依存財源	地方譲与税	150,500	0.9%	154,000	1.0%	△ 3,500
	利子割交付金	3,500	0.0%	1,571	0.0%	1,929
	配当割交付金	4,300	0.0%	3,902	0.0%	398
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0%	2,212	0.0%	1,788
	地方消費税交付金	490,000	3.1%	461,000	3.0%	29,000
	自動車取得税交付金	10,000	0.1%	19,910	0.1%	△ 9,910
	環境性能割交付金	10,000	0.1%	0	0.0%	10,000
	地方特例交付金	11,000	0.1%	8,000	0.1%	3,000
	地方交付税	5,350,000	33.8%	5,500,000	35.9%	△ 150,000
	交通安全対策特別交付金	3,400	0.0%	3,400	0.0%	0
	国庫支出金	2,058,998	13.0%	1,968,257	12.9%	90,741
	県支出金	1,713,206	10.8%	1,445,493	9.4%	267,713
	市債	1,181,800	7.5%	1,322,000	8.6%	△ 140,200
	依存財源計	10,990,704	69.3%	10,889,745	71.2%	100,959
歳入合計		15,850,000	100.0%	15,300,000	100.0%	550,000

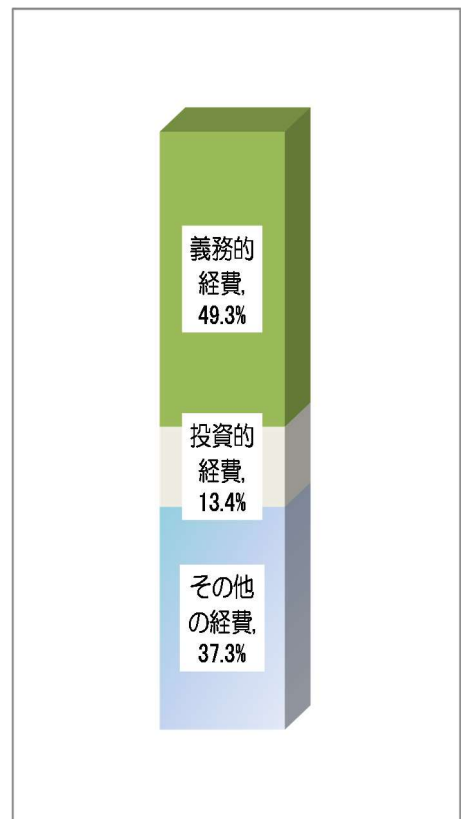
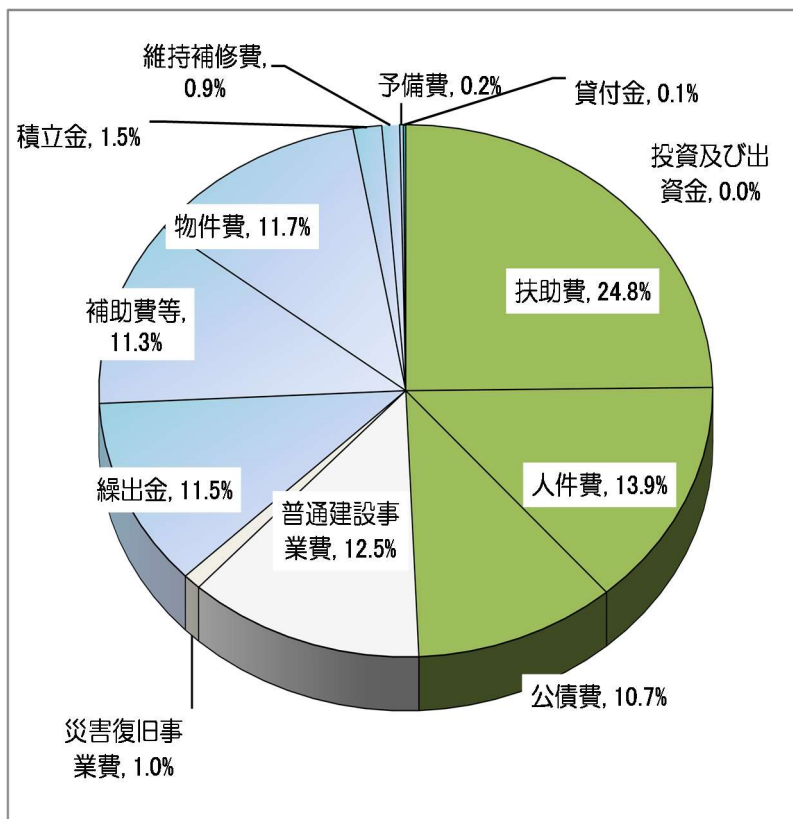


※グラフ及び表中の比率は、四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：千円)

区分		平成31年度		平成30年度		増減
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	2,196,700	13.9%	2,174,378	14.2%	22,322
	（うち職員給）	1,373,620	8.7%	1,375,675	9.0%	△ 2,055
	扶助費	3,931,406	24.8%	3,757,712	24.6%	173,694
	公債費	1,689,036	10.7%	1,687,846	11.0%	1,190
	義務的経費計	7,817,142	49.3%	7,619,936	49.8%	197,206
投資的経費	普通建設事業費	1,975,524	12.5%	1,816,060	11.9%	159,464
	（うち補助事業）	735,813	4.6%	651,082	4.3%	84,731
	（うち単独事業）	1,239,711	7.8%	1,164,978	7.6%	74,733
	災害復旧事業費	151,730	1.0%	148,416	1.0%	3,314
	投資的経費計	2,127,254	13.4%	1,964,476	12.8%	162,778
その他の経費	物件費	1,855,101	11.7%	1,824,078	11.9%	31,023
	維持補修費	147,781	0.9%	144,667	0.9%	3,114
	補助費等	1,791,781	11.3%	1,690,184	11.0%	101,597
	積立金	238,850	1.5%	219,502	1.4%	19,348
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0
	貸付金	20,880	0.1%	24,480	0.2%	△ 3,600
	繰出金	1,821,211	11.5%	1,782,677	11.7%	38,534
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0
	その他の経費計	5,905,604	37.3%	5,715,588	37.4%	190,016
歳出合計		15,850,000	100.0%	15,300,000	100.0%	550,000



※グラフ及び表中の比率は、四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

..... ヌ 毛

4. カヌースプリント競技開催（南部九州総体 2019・国体リハーサル大会）

「感動は無限大 南部九州総体 2019」 平成 31 年度 全国高等学校総合体育大会（カヌースプリント競技）

◎南部九州総体伊佐市実行委員会への負担金

【金額は概数】
1,485 万円

（前年度 76 万円）

伊佐市は、平成 31 年度全国高等学校総合体育大会「南部九州総体 2019」において、カヌースプリント競技を担当します。

高校総体は競技選手だけでなく運営する役員としても高校生が主役となる大会です。全国から 700 名を超える選手・監督、そして関係者の方々をお迎えします。青春の 1 ページに残る大会が、安全かつ盛大に開催されるように万全の準備に努めます。

1. 期 日

8 月 2 日（金）～ 8 月 6 日（火）

2. 会 場

伊佐市文化会館及び伊佐市菱刈カヌー競技場

第 16 回全九州高等学校カヌー競技大会兼第 75 回国民体育大会 燃ゆる感動かごしま国体カヌースプリント競技別リハーサル大会

◎燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会への負担金

9,803 万円

（前年度 1,135 万円）

競技団体及び関係機関等と協力し、第 75 回国民体育大会燃ゆる感動かごしま国体カヌースプリント競技別リハーサル大会を開催。併せて、本大会に向けた準備事業を進めます。

1. 期 日

6 月 15 日（土）～ 6 月 16 日（日）

2. 会 場

伊佐市菱刈カヌー競技場

◎“伊佐らしいおもてなし”の準備

“伊佐らしいおもてなし”の気運醸成や“伊佐市の食”づくりを関係団体、事業者や市民と協働して取り組みます。

1. 30 年度において実施したアスリート食講座を活用したスポーツ合宿の誘致
2. 宿泊施設・飲食店・弁当取扱店等による研究会の開催

5. 6つの重点施策

持続性のある安全・安心なまちづくり

総合振興計画の全庁横断課題である「安心・安全」については、対象ニーズを正確に分析し、必要な支援の範囲を見定め、より実効性の高い事業を計画・実施することとし、かつ長期的に持続可能なシステムとなるよう見直し・改善を図るものとする。

【金額は概数】

【地域医療の連携・地域福祉ネットワークの構築】

◎介護支援専門員の雇用補助（人材確保）

350 万円

（前年度 0 万円）

市内の介護支援専門員が減少している。要介護認定者が安定的に在宅での介護サービスを受けることができるよう、介護支援専門員を新規に雇用した居宅介護支援事業所に対し、人件費の一部を助成することで、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の人材確保に努めます。

◎准看護学校の支援（人材確保）

250 万円

（前年度 0 万円）

過疎地域である伊佐市において地域医療の確保は最優先課題であることから、医療機関の人材育成・確保のための養成機関である「伊佐市医師会立准看護学校」に対し概ね3年間支援を実施します。医師会と協力し、地域医療の継続に取り組みます。

H28 学生数 32 人 H29 学生数 36 人 H30 学生数 30 人

◎子育てコーディネーターの雇用（人材確保）

340 万円

（前年度 0 万円）

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を担うトータルサポートセンターに子育てコーディネーターを雇用し、支援の一体性・連続性を確保すると同時に、児童相談所との円滑な連携・協働の体制をより一層強めていきます。

とくに児童虐待等において、調整機関構成員による緊急受理会議、個別ケース検討会議を行い、迅速かつ適切な協議と判断ができる体制をつくります。

【地域で元気に暮らす高齢者】

◎まごし温泉新築工事設計委託

5,000 万円

（前年度 0 万円）

伊佐市の健康づくり及び介護予防拠点としての重要な役割を担う「まごし温泉」は、大浴場が18年、歩行浴場が15年経過し、経年劣化により設備・機器が更新時期を迎えていることから、平成31年度・32年度の2か年で、より機能的な施設へとリニューアルします。

事業費上限額：5億円（設計、施工及び消費税を含む）

※4.5億円はH32年度（2020年）の債務負担

事業手法：プロポーザルを実施し、一括発注

【機動的で実効性のある災害対応】

◎排水不良田の暗渠排水工事

5,700 万円

(前年度 0 万円)

硫黄山噴火による川内川汚染対策として、排水不良田 68.6ha のうち、暗渠排水工事の希望のあった農地に対して工事を実施し、排水不良農地の解消を行うことで水田の汎用化を図り、水稻以外の作付けを可能にします。

◎自動開閉式の取水ゲートの設置

※30 年 12 月補正対応（繰越事業）

菱刈・太良用水取水門の電動化・遠隔監視システムの機器を導入予定。水稻作付開始までに運用開始できるように現在、機器を製作中です。

県営農業水路等長寿命化・防災減災事業（荒瀬・湯之尾地区）により実施

◎南三陸町へ職員派遣

63 万円

(前年度 200 万円)

東日本大震災から 8 年目、復興再建中の南三陸町へ職員を 1 人派遣します。
(H24~H30 派遣職員延べ 19 人)

【子育て支援体制の充実】

◎産後ケア事業

36 万円

(前年度 0 万円)

市内の「なかむら産婦人科」に委託し、出産後の一定期間（産後 5 か月まで）心身の不調や強い不安を抱える母親に、産後ケア支援を実施します。

・産後ケアの内容

産婦の母体管理及び生活面の指導 乳房管理 育児指導など

・利用期間 原則 7 日間（必要に応じて 14 日間まで利用可能）

・基本利用料 18,000 円/日×消費税

（市の負担）11,000 円（約 6 割）×消費税

（自己負担）7,000 円（約 4 割）×消費税

※非課税世帯及び生活保護世帯は、8割助成

【環境衛生】

◎富士簡水を上水道へ統合

平成 31 年 9 月 30 日をもって簡易水道事業特別会計を廃止し、上水道へ統合します。
危機管理体制を充実させ、健全な水道事業の運営に努めます。

やる気と成長性を支援する産業政策

地方を取り巻く状況の大幅な変化に対応するため、既存の施策を見直し・再評価したうえで、成長性を重視した産業政策への転換を図りながら、若手経営者の育成による事業拡大や業種転換による創業、スモールビジネスの起業を支援し、中長期的な地域産業づくりに取り組む。

【金額は概数】

【農林業】

◎伊佐米・湧水町産米イメージアップ推進協議会の設立・事業実施 380 万円
(前年度 0 万円)

硫黄山噴火に係る伊佐米をはじめとする農産品等の風評被害対策のために、湧水町と協議会を設立し、“安心・安全でおいしい” 産品の PR をきめ細やかに行います。

◎優良な乳用後継牛確保を支援 63 万円
(前年度 0 万円)

酪農経営は担い手不足や TPP に伴う安価な乳製品の輸入により、更なる衰退が懸念されます。(伊佐市酪農家数 平成4年30戸→平成30年7戸)

そのため、乳用牛優良精液の利用を推進して、改良増殖を積極的に図ります。

※優良精液1本につき3,000円の補助

(ただし、1本6,000円以上の優良精液を対象とし、1農家30本まで)

◎林地台帳の整備 280 万円
(前年度 0 万円)

4月から施行される「森林経営管理法」に基づき、市主体の新たな森林管理システムが始まり、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を行うため林地台帳システムの整備を行います。

【商工業・サービス】

◎立地企業情報交換会の開催 6 万円
(前年度 3 万円)

従来開催している、講師を招いた市内立地企業情報交換会に加え、新たに若年労働者向けの情報交換会を開催し、市内立地企業相互の交流による活性化を図ります。

◎屋台村を活用し、地元消費を喚起 100 万円
(前年度 100 万円)

H31年度は3か年事業の総括となる最終年度であることから、H29・30年度に実施した屋台村と婚活を検証し、より一層の拡充を図りながら賑わいのあるまちづくりを推進します。(H29～H31までの3か年事業)

◎企業立地等の促進支援

2,634 万円

(前年度 0 万円)

市内産業の振興及び雇用機会を創出するため、伊佐市企業立地等促進条例に基づき、市内立地企業の工場増設による補助金（設備投資補助と雇用創出補助）申請を見込んで、予算計上しています。

補助対象業種：製造業（電子デバイス関連部品製造）

◎（株）やさしいまち（DMO）を支援

1,250 万円

(前年度 1,400 万円)

（株）やさしいまちと連携して、野草・薬草による「ヘルスツーリズム・体験メニュー」づくりや売れる特産品の開発などを行い、“稼げる地域づくり”に取り組みます。

【観光】

◎フォトジェニックスポットの開発

100 万円

(前年度 0 万円)

SNS を活用した観光情報発信に取り組み、「伊佐に行きたくなる環境」を作ります。

スポット開発場所：曾木の滝公園をはじめとする観光名所や魅力的な景観地

スポットに合うグルメ・スイーツの選定、写真映えするアート制作など

◎「まちぶん」最優秀賞作品等によるプロモーション

700 万円

(前年度 0 万円)

多様なメディアを活用しながら、企業とのコラボレーションによる効果的な「まちの魅力のPR」を行います。

最優秀賞作品を原案としたPR動画の制作・情報発信など

◎鹿児島県福岡事務所へ職員派遣

100 万円

(前年度 0 万円)

職員の資質向上のため、職員 1 人を研修生として派遣します。伊佐市の観光PR・農作物の販路拡大のための物産紹介・宣伝活動を、県事務所の事業や活動を通じて行います。

地域に密着した移住・定住の推進

総合振興計画の全庁横断課題であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に掲げる「移住・定住」について、交流人口の増加や伊佐の魅力発信を図りながら、地域に必要な人材の誘致として、「地域」と「移住者」の双方が望む移住・定住のあり方を地域と一体になって構築していく。

【金額は概数】

◎移住・住み替えの促進

2,750 万円

(前年度 2,000 万円)

住環境の整備や空き家の有効活用をもって地域の活性化を図るため、移住促進、集落再生・活性化、子育て環境の改善につながる移住・住み替えを行う方に対し、住宅の新築や空き家の増改築に必要な費用の一部を補助します。

◎起業チャレンジを支援

1,000 万円

(前年度 300 万円)

新たな地域活力となるスモールビジネス創出のために、地域の 6 次産業化、集落の再生・活性化、市街地活性化が期待できる事業を起業する方に対し、施設整備や設備導入の費用の一部を補助します。

◎地域おこし協力隊の募集

200 万円

(前年度 190 万円)

都市部からの若者の移住促進と地域の課題解決・活性化を図るため、地域おこし協力隊員を継続して募集します。

募集分野や人員は、H31年度の採用・受入状況を見ながら決めることになるため、隊員の募集に必要な費用として国の支援の上限額を計上しています。

◎地域おこし協力隊の活動

2,330 万円

(前年度 1,200 万円)

着任した地域おこし協力隊員の活動として必要な費用を計上しています。各分野での地域づくりのお手伝いをしながら、移住に向けた自らの「仕事づくり」も併せて、活動内容については隊員と意見交換しながら工夫していきます。

2 年目となる 3 人の隊員には継続して活動していただく予定であり、また H31 年度から新たに 3 人の隊員を迎えるべく現在募集中であるため、概算で 6 人分の活動費を計上しています。

魅力ある地域教育・地元進学環境づくり

学校教育では、地域や地元高校との連携を深めながら、伊佐のふるさと教育を推進し、学力向上の強化に努めるとともに、環境整備では災害等への緊急的な安全対策を講じる。また、地域と一体となり地元高校への進学・生徒招致に努めながら、多方面で地域内の教育環境の魅力化を図る。

【金額は概数】

【学校教育】

◎小中学校へ空調設置（平成 31 年度・32 年度の 2 か年事業）

※平成 31 年度事業分は H30 の繰越事業

国の冷房設備対応臨時特例交付金を受け、健康維持・熱中症対策として全小中学校に空調設備を整備します。学習環境には十分配慮しながら、早期の設置に努めます。

平成 31 年度工事予定学校

大口中央中 菱刈中 大口小 羽月小 田中小
菱刈小 曾木小 湯之尾小 大口東小 本城小

平成 32 年度工事予定学校（※平成 32 年度当初予算で予算計上予定）

山野小 牛尾小 南永小 針持小 羽月西小
平出水小 本城幼稚園

◎牛尾小学校正門の安全対策

680 万円

（前年度 560 万円）

正門左右のブロック壁に亀裂が発生しているため、既ブロック壁を撤去するとともにコンクリートブロック積による擁壁を施工し、登下校時の児童の安全確保と学校環境の改善を図ります。

平成 30 年度中のブロック塀等の安全対策対応学校 大口東小学校ほか 6 校

◎教職員のパソコン研修

13 万円

（前年度 7 万円）

平成 32 年度からの小学生のプログラミング教育に対応するため、今年度は全教職員にパソコン研修を実施します。

◎コミュニティスクールを拡充

219 万円

（前年度 160 万円）

学校と家庭・地域が強く連携した学校づくりをめざすコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を、平成 29 年度の 5 校、平成 30 年度 12 校から、さらに全小中学校（16 校）に拡充し、地域の子どもは地域で育てるという地域教育力の更なる充実と向上を図ります。

【高校振興】

◎楽器演奏の技術向上（中高生連携）

36 万円

（前年度 198 万円）

みやまコンセール協力者を講師として迎え、中・高各校の吹奏楽部・音楽部員と一緒に楽器演奏の基本を学び指導を受けることで中学・高校生の連携を深め、市内の高校進学を推進します。 ※H28 年の寄付金で設立した基金を活用。本年度で終了予定。

◎魅力ある高校づくりに対する支援

2,060 万円

（前年度 2,211 万円）

市内に 3 校ある高校に対し、それぞれの特色ある学校づくりに対して補助をします。地元高校への進学・生徒招致に努めながら、高校生が地域とともに活動しながら育つ環境づくりを推進します。

【社会教育】

◎白木神社茅葺屋根（かやぶきやね）の全面葺替（ふきかえ）

600 万円

（前年度 0 万円）

老朽化した白木神社の茅葺屋根の全面葺替を行い、重要文化財である白木神社本殿及び白木観音像の保全保護を行い、歴史や文化の継承に努めます。
工事予定期間：平成 32 年 1 月中旬から 1 ヶ月程度

文化・スポーツによる地域活性化

市民が個々のステージに合わせて主体的に文化やスポーツに親しむ“心と体の健康づくり”を促進する。特にリバー・スポーツでは、カヌー競技開催地として高校総体の成功を確実なものとし、関係者が一丸となって今後の合宿誘致に向けて情報発信を行う。

【金額は概数】

【スポーツ】

◎南部九州総体伊佐市実行委員会への負担金

1,485 万円

(前年度

76 万円)

➤ (再掲) p 5 に掲載。

◎燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会への負担金

9,803 万円

(前年度

1,135 万円)

➤ (再掲) p 5 に掲載。

【文化芸術】

◎榎木孝明氏朗読劇公演 (伊佐ふるさと応援大使)

314 万円

(前年度

0 万円)

伊佐市出身で伊佐ふるさと応援大使の榎木孝明氏による海音寺潮五郎先生の代表作である「天と地と」の朗読劇。

7 月 7 日 (日) 文化会館にて開催予定 入場料 1,000 円

◎春風亭柳之助落語会 (伊佐ふるさと応援大使)

51 万円

(前年度

0 万円)

伊佐市出身落語家で伊佐ふるさと応援大使 春風亭柳之助師匠の落語会。
9 月 14 日 (土) 菱刈環境改善センターにて開催予定。入場料 1,000 円

◎文化講演会

150 万円

(前年度

150 万円)

海音寺潮五郎先生に関わりのある直木賞作家若しくは歴史作家による文学講演会を開催。
海音寺文学のさらなる浸透を図る。講演者は現在交渉中。

◎アイダンスフェスティバルを支援

50 万円

(前年度

0 万円)

伊佐市在住の舞踏家 C i c o による、2 年に 1 度開催され、伊佐に世界各地から現代ダンス愛好家 100 名程が集まる全国的にも稀有な国際ダンスフェスティバル。

10 月 10 日～19 日開催予定。十曾青少年旅行村・伊佐市文化会館

業務効率化と計画的な財産管理

時流に合わない事務手続きの改善や、住民負担の公平・適正化、財産の適切な管理運用などの見直しを進め、行政業務の改革に取り組むこととする。特に公共施設マネジメントの構築については、各課横断的な取組みとして具現化を図りながら、公共施設の再編にも着手していく。

【金額は概数】

◎徴収の強化

9万円

(前年度

0万円)

平成31年度に限り、繰越分市県民税を、地方税法第48条に基づき鹿児島県税徴収対策官が伊佐市から徴収権を引き受け、始良・伊佐振興局を拠点に伊佐市徴税吏員と連携を取りながら、直接徴収や差し押さえを前提とした財産調査業務等の滞納処分を行います。併せて付随した市税の徴収も行い、自主財源の確保に努めます。

◎新庁舎建設基本計画を策定

185万円

(前年度

68万円)

平成35年度(2023年度)の新庁舎竣工に向け、平成31年度において「新庁舎建設基本計画」の策定を予定しています。基本計画の策定に際し、先進地事例の調査、新庁舎建設検討委員会への諮問内容や市民の方々の意見の伺う手法についての検討を進めます。

平成31年度計上費用 新庁舎建設検討委員会委員報償費及び先進地視察旅費等

◎公共施設マネジメントの構築

471万円

(前年度

0万円)

平成32年度(2020年度)の公共施設個別計画の策定に向け、平成31年度において公共施設等の状況を再度把握し、公共施設等の再編に関して検討を進めると同時に、公共施設マネジメントに関し、その手法の確立と体制構築について検討を進めます。

平成31年度計上費用 公共施設マネジメントシステム利用料等

◎更なる行政改革への取組

20万円

(前年度

8万円)

これまで取り組んできた行政改革の指針となる「行政改革大綱」とその実施項目である「集中改革プラン」が最終年度を迎えることから、これまでの行政改革推進の取組み状況を踏まえたうえで、新庁舎建設の動向を注視しつつ、事務効率化や民間活力の導入等について検討を行い、よりスリムで効率的な行政運営が行われるよう、次代の行政改革の方向付けに取り組めます。

平成31年度計上費用 行政改革推進委員会委員報償費等

その他重点施策

【金額は概数】

◎社会資本の整備

6億6,850万円

(前年度 8億4,000万円)

災害に強いまちづくりのため、計画的な道路改良工事の実施と道路の維持管理に努めていきます。また、橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修を実施します。

- ・市道等維持管理 5,450万円
 【維持補修】日東線（継続）、湯之尾徳辺線（継続）、土瀬戸曾木の滝線（継続）外9路線
- ・一般管理 道路新設改良 4,150万円
 【側溝整備】新開線（継続）、小水流線、町築地線 外6路線
 【法面整備】井立田上場線
- ・過疎・辺地債路線整備 3億3,500万円
 過疎債：土瀬戸曾木ノ滝線、一ノ山小水流線、大田木ノ氏線、楠原1号線、鶴泊2号線 外2路線
 辺地債：十曾線道路改良
- ・道路舗装長寿命化修繕 4,500万円
 大口駅国ノ十線、花北下手線、前目徳辺線
- ・浸水対策道路整備 8,000万円
 大道下青木線、永尾金波田線
- ・橋梁長寿命化（橋りょう補修） 1億1,250万円
 下手橋、沼田橋
- ・平成30年度からの繰越事業（4億4,000万円）
 鶴泊2号線、永尾金波田線、一ノ山小水流線、川南栗野線 外18路線

◎旧衛生センター機械室棟の解体

1億8,500万円

(前年度 0万円)

作業従事者の安全と健康を守りつつ、周辺住民の安心・安全も確保しながら解体作業を進めます。

- H31 機械室棟解体工事、一般建築物解体設計
- H32 一般建築物解体工事

◎旧布計鉱山第2堆積場安定化工事の開始

6,000万円

(前年度 0万円)

鉱害防止事業を開始します。

- H31 基本設計、作業道・仮設橋測量設計
- H32 詳細設計
- H33 以降 安定化対策工事（作業道・仮設橋工事含む。）

6. 予算案（一般会計）の概要

(1) 歳入

【概数で表示】

○市税

31.4 億円

(対前年度当初予算額：▲1,350 万円)

- 個人市民税は、市民所得の増加を見込んでいます。
- 法人市民税は、市内企業の景気動向を見込んでいます。
- 固定資産税は、償却資産の減額を見込んでいます。
- 軽自動車税は、10 月からの法改正を見込んでいます。

●市税の内訳

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
市民税	1,045,173	1,075,678	▲30,505
個人	789,253	770,818	18,435
法人	255,920	304,860	▲48,940
固定資産税	1,582,266	1,602,534	▲20,268
軽自動車税	109,201	99,944	9,257
鉱産税	240,386	211,070	29,316
その他	167,444	168,765	▲1,321
計	3,144,470	3,157,991	▲13,521

○地方譲与税・交付金

6.9 億円

(対前年度当初予算額：3,270 万円)

- 地方消費税交付金の社会保障施策分については、全額を保育所運営支援事業に充当します。
- 10 月からの法改正を見込み、新たに環境性能割交付金を計上しています。

●譲与税・交付金の内訳

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
地方譲与税	150,500	154,000	▲3,500
各種交付金	536,200	499,995	36,205
うち地方消費税交付金	490,000	509,012	▲19,012
計	686,700	653,995	32,705

○地方交付税

53.5 億円

(対前年度当初予算額：▲1 億 5,000 万円)

- 平成 31 年度は、前年度実績及び地方財政計画を踏まえ見積りました。

普通交付税	47 億 0,000 万円	(対前年度当初予算△1 億 5,000 万円)
特別交付税	6 億 5,000 万円	(対前年度当初予算 0 万円)

○基金繰入金

7 億円

(対前年度当初予算額：4 億 1,800 万円)

●基金繰入金の内訳

➤財政調整基金を 6 億 9,200 万円（昨年度の 2.8 倍）繰り入れて、財源不足を補いました。

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
財政調整基金	692,000	250,000	442,000
その他特定目的基金	13,764	37,907	▲24,143
うち地域福祉基金	0	18,687	▲18,687
計	705,764	287,907	417,857

●基金残高（予算ベース）

市民一人あたり基金残高 29.9 万円

➤財政調整基金は、その年度の財源不足を補うために使用することができます。

➤減債基金・特定目的基金は、使途が条例によって定められていますので、財源不足を補うことはできません。

➤公有財産取得基金は、一時的に多額の一般財源を要する公有財産を取得する場合に備え、積み立てています。

(単位：千円)

区分	30 年度末 A	31 年度			増減 B - A
		積立額	取崩し額	年度末 B	
財政調整基金	5,476,786	12,000	692,000	4,796,786	▲680,000
一人あたり残高（千円）	209	—	—	183	▲26
減債基金	943,862	71,100	0	1,014,962	71,100
特定目的基金	1,865,177	155,750	13,764	2,007,163	141,986
うち特定公有財産取得基金	1,430,424	150,000	0	1,580,424	—
合計	8,285,825	238,850	705,764	7,818,911	▲466,914
一人あたり残高（千円）	317	—	—	299	▲18

※平成 30 年度末は、平成 30 年度 3 月補正後の残高見込です。

○市債

11.8 億円

(対前年度当初予算額：▲1 億 4,000 万円)

➤臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づき 1 億 840 万円の減を見込みました。

➤通常の市債は、3,180 万円の減となりました。

●市債の内訳

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
臨時財政対策債	330,000	438,400	▲108,400
通常の市債	851,800	883,600	▲31,800
計	1,181,800	1,322,000	▲140,200

(2) 歳出

【概数で表示】

○義務的経費

78.2 億円

(対前年度当初予算額：1 億 9,720 万円)

- 人件費は、職員給の減を見込むものの、国政選挙等による人件費の増を見込んだことから、総額は増となりました。
- 扶助費は、障害者介護給付費や保育所の運営費の増を見込みました。
- 公債費は、前年度とほぼ同額と見込みました。

●義務的経費の内訳

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
人件費	2,196,700	2,174,378	22,322
うち 職員給	1,373,620	1,375,675	▲2,055
扶助費	3,931,406	3,757,712	173,694
公債費	1,689,036	1,687,846	1,190
計	7,817,142	7,619,936	197,206

○投資的経費

21.3 億円

(対前年度当初予算額：1 億 6,280 万円)

- 普通建設事業 まごし温泉新築設計委託・布計鉦山第 2 堆積場基本設計・暗渠排水工事等

●投資的経費の内訳

(単位：千円)

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
普通建設事業費	1,975,524	1,816,060	159,464
うち補助事業	735,813	651,082	102,731
うち単独事業	1,239,711	1,164,978	74,733
災害復旧事業費	151,730	148,416	3,314
計	2,127,254	1,964,476	162,778

○その他の経費

59 億円

(対前年度当初予算額：1 億 9,000 万円)

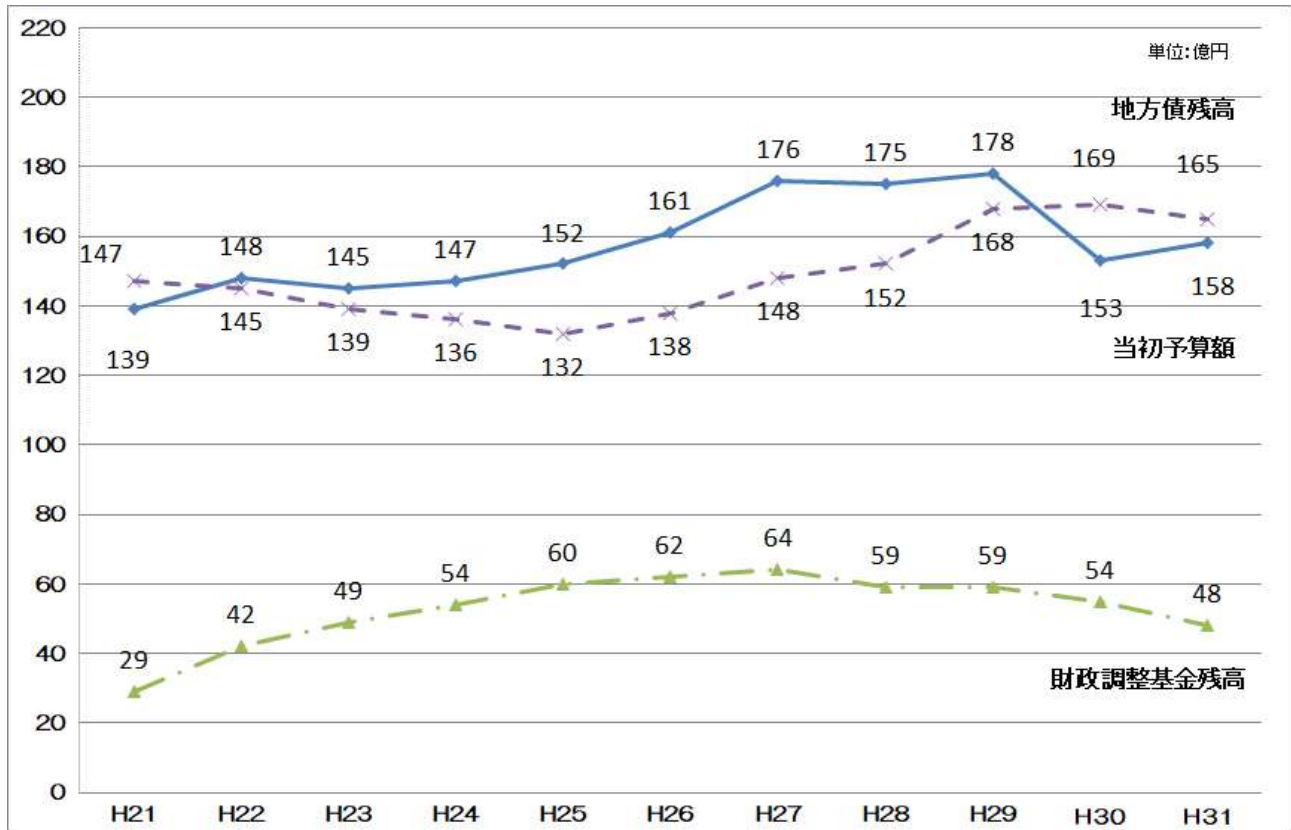
- 物件費は、庁用パソコンの更新、消費税改正による支払額の増を見込みました。
- 補助費等は、国体・高総体の実行委員会負担金が増えたことにより、1 億円の増額となりました。
- 繰出金の増額は、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出が、前年比 3,500 万円増に伴うもの。

区分	31 年度 A	30 年度 B	増減 A - B
物件費	1,855,101	1,824,078	31,023
維持補修費	147,781	144,667	3,114
補助費等	1,791,781	1,690,184	101,597
積立金	238,850	219,502	19,348
繰出金	1,821,211	1,782,677	38,534
その他	50,880	54,480	▲3,600
計	5,905,604	5,715,588	190,016

(3) 当初予算、地方債残高及び財政調整基金残高の推移

➤今年度は市債を前年度比▲1.4 億円と抑制し、地方債残高見込みを 165 億円としています。

➤財政調整基金は、伊佐市集中改革プラン（後期）では H27 をピークに H30 では残高が 40 億円を切ると想定していましたが、経常経費削減の取組みを強化したことにより、減額幅を抑えることができています。常に経費削減を心掛け、財政調整基金をできるだけ取り崩さない財政運営を行います。



7. 全会計合計の市債残高

31 年度末 183.7 億円

市民一人あたり市債残高 70 万 3 千円

(単位: 千円)

区分	30 年度末 残高 A	31 年度			
		償還元金 B	借入 C	D = B - C	年度末残高 A - D
一般会計	16,930,596	1,621,266	1,181,800	439,466	16,491,130
特別会計	926,656	84,723	27,300	57,423	726,271
企業会計	1,040,142	136,908	15,000	121,908	1,156,721
計	18,897,394	1,842,897	1,224,100	618,797	18,374,122
一人あたり残高 (千円)	723	—	—	—	703

※平成 30 年度末は、平成 30 年度 3 月補正後の残高見込です。

※特別会計の市債は、農業集落排水事業・簡易水道事業、企業会計の市債は、水道事業のものです。

水道事業の年度末残高には、10 月 1 日に統合する簡易水道事業分の地方債残高を含んでいます。

※このほかに、一部事務組合において伊佐市が負担すべき借金があります。

※この資料は、当初予算に係る主な事業を中心にとりあげています。

【お問合せ先】

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話 : 0995-23-1311 (内線 1141・1142・1143)

F a x : 0995-22-5344

E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp

平成 31 年度当初予算

第 1 次総合振興計画

体系別事業概要

目次

政策Ⅰ 市民だれもが活躍できる自治づくり	付録-2
政策Ⅱ 伊佐の特性を活かす地域産業づくり	付録-3
政策Ⅲ 自然と調和した快適な生活空間づくり	付録-5
政策Ⅳ ともに支えあう明るく元気な人づくり	付録-7
政策Ⅴ 地域と学び未来に生かす人づくり	付録-10

◎政策Ⅰ 市民だれもが活躍できる自治づくり

25.8 億円

[対前年度 0.8 億円]
(前年度 25 億円)

(1)市民協働の体制づくり

1 億 600 万円

■コミュニティ協議会運営事業

コミュニティ協議会の運営経費を補助。

■単位自治会活動支援事業

自治会事務交付金として、9,200 世帯×2,900 円などを交付。

■むらづくり事業

地域の課題解決のための補助金。

【ほか 5 事業】

(2)人々が尊重しあう地域社会の実現

2,700 万円

■法律相談事業

市民の法に係る相談に、鹿児島県弁護士会から派遣の弁護士が応じる事業。

■DV等暴力対策事業

DV等相談窓口の設置に係る費用や被害者の一時保護のための費用を計上。

【ほか 9 事業】

(3)行政情報の提供・共有の促進

1 億 1,200 万円

■行政情報ネットワーク化基盤整備事業

業務用端末の更新 236 台

■地域情報化推進事業

携帯電話の不感地域を解消するため建設した基地局及び伝送路の維持管理を行う。

【ほか 5 事業】

(4)時流にあった行財政運営

23 億 3,500 万円

■地方債償還事業

地方債償還長期債元金 16 億 8,900 万円 (前年比 +8,600 万円)

■電算維持管理事業

住民情報・内部情報システムなどの、クラウドサービス利用料

【ほか 28 事業】

◎政策Ⅱ 伊佐の特性を活かす地域産業づくり

11.2 億円

[対前年度 0.8 億円]
(前年度 10.4 億円)

(1)農林業の振興

8 億 4,800 万円

■多面的機能支払交付金事業

地域協働により、農地・農業用水等の資源保全や施設の長寿命化の活動を行う集落を支援する。

■中山間地域等直接払制度

耕作放棄地の防止、水源涵養機能・洪水防止機能の向上等を目的として実施。

■鳥獣被害総合対策事業

➢イノシシ捕獲事業 7,000 円×300 頭、シカ捕獲事業 7,000 円×1,200 頭

➢シカ・イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 4 ヶ所 40,050m

■畜産関係負担金・補助金事業

➢優良種雌牛保留導入補助

導入 20 万円×20 頭 自家保留（保留指定）15 万円×1 頭（秀賞指定）7 万円×10 頭

➢肉用牛地域ブランド推進補助 2 万円×20 頭×3 戸

➢牛舎施設整備補助 50 万円×8 棟

➢子牛生産拡大補助 700 円×1,400 頭

➢第 12 回全国和牛能力共進会推進事業

優良繁殖雌牛の導入 5 万円×10 頭 肥育技術の実証支援 2.5 万円×3 頭

■団体営農業農村整備事業

農業用水の確保、維持管理の軽減、周辺集落及び農地への被害防止を行う。

対象：仲間放水門地区（下手）

【ほか 42 事業】

(2)商工業の振興

2,700 万円

■商工振興事業

創業セミナーの開催。商工振興資金利子補給事業補助 800 万円。

■市夏祭り運営助成事業

夏の風物詩としての夏祭りに対し、継続して支援。

【ほか 0 事業】

(3)新たな体制づくりとブランド化の推進

1 億 700 万円

■特産品振興事業

ふるさと納税者への返礼品（地元特産品）の購入。

■ 交流促進事業

7つの伊佐市ふるさと会組織と親睦を深めながら、交流人口の拡充を図る。

【ほか 4 事業】

(4) 観光・交流の振興

1 億 1,500 万円

■ 公園管理事業

市内公園の維持管理に努める。

■ 観光ツーリズム事業

観光特産協会補助 463 万円。

【ほか 11 事業】

(5) 雇用対策の促進

2,800 万円

■ 企業誘致対策事業

積極的に県内外の企業にアプローチし、市民の働く場の確保に努める。また、立地企業の情報交換や労働者確保のために、地元高校生を対象に企業の紹介を行う。

【ほか 1 事業】

◎政策Ⅲ 自然と調和した快適な生活空間づくり

27.6 億円

[対前年度 1.4 億円]
(前年度 26.2 億円)

(1)豊かな自然環境と生活環境の保全

1 億 9,500 万円

■生活環境対策事務

スズメバチ駆除等、市民からの相談に対応する。

■伊佐北始良火葬場管理組合運営事業

組合運営に係る負担金。

■牛尾地区湧水対策事業

湧水処理施設の老朽設備を更新する。

【ほか 8 事業】

(2)暮らしやすい住環境づくり

4 億 2,800 万円

■旧衛生センター管理事業

今年度は、旧衛生センターの機械室棟の解体工事を行う。

■合併処理浄化槽設置整備事業

汚水処理人口 60%をめざし、市内業者上乘せ（市独自の補助）を行っている。

➢汲み取り転換 10 万円×50 基

➢単独槽転換 7 万円×15 基

【ほか 9 事業】

(3)道路・公共交通体系の整備

7 億 7,100 万円

➢道路については、その他重点施策（p14）に掲載。

■地域公共交通対策事業

市内バス運行業務委託 1,280 万円。 のりあいタクシー運行事業補助 630 万円。

【ほか 8 事業】

(4)防災体制の充実

8 億 700 万円

■常備消防事業

伊佐・湧水消防組合負担金。 4 億 9,600 万円（前年比 ▲ 4,000 万円）

■非常備消防事業

消防団組織の強化と団員の育成を行う。また、機材等の充実も図る。

【ほか 9 事業】

(5)交通安全の確保と犯罪のないまちづくり

2,700 万円

■交通安全施設整備事業

交通事故の減少を図るため、防護柵、道路反射鏡など、交通安全施設を整備する。

■安心安全まちづくり事業

- 危険廃屋解体撤去補助 30 万円×15 件
- 見守りカメラの管理（市内 6 か所）

■交通安全対策事業

- 免許証返納者へ、3 万円分の商品券・タクシーチケットを配布
- 【ほか 2 事業】

(6)廃棄物の減量とリサイクルの推進

5 億 1,900 万円

■伊佐北始良環境管理組合運営事業

伊佐市・霧島市・湧水町で組織する未来館の運営に必要な経費。

■一般廃棄物収集運搬事業

大口地区：可燃ごみ収集・資源不燃ごみ収集・プラ収集・プラスチック製容器包装処理
古紙・紙パック処理業務委託
菱刈地区：可燃・不燃・資源ごみ収集業務委託

■一般廃棄物最終処分場維持管理事業

大口リサイクルプラザの運営に必要な経費。

【ほか 3 事業】

(7)良質な水の安定供給

1,300 万円

■小規模飲料水供給施設支援事業

集落水道組合の水質検査を実施。（大口地区 20 か所・菱刈地区 8 か所）
今年度は、飲料水を確保するための施設整備に対し支援を行う。

【ほか 0 事業】

◎政策Ⅳ ともに支えあう明るく元気な人づくり

43.3 億円

[対前年度 2 億円]
(前年度 41.3 億円)

(1)自主的な健康づくり

6,700 万円

■各種がん検診

各種がん検診の委託。

➢前立腺がん・胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん

■（成人）予防接種事業

➢インフルエンザ予防接種

➢肺炎球菌予防接種

【ほか 11 事業】

(2)医療体制の充実

4,100 万円

■病院群輪番制病院運営事業

伊佐市医師会の 10 医療機関（大口 7、菱刈 3）において、休日及び祝日における重症患者の外来治療及び緊急的な入院を、輪番制により運営していただいている。

■在宅当番医制事業

伊佐市医師会の 16 医療機関（大口 12、菱刈 4）において、休日及び祝日における初期医療を、当番制により運営していただいている。

【ほか 4 事業】

(3)子どもを産み育てやすい環境の充実

19 億 4,500 万円

■私立保育所運営支援事業 11 億 8,500 万円 （前年比+9,800 万円）

●保育料を国案よりも低く設定し、保護者負担を軽減。

●第 3 子無料化（国基準より手厚い基準）により、保護者を支援。

【国基準】保育園等に入園している子どもの数で第 3 子をカウント

【伊佐市】18 歳未満の児童の数で第 3 子をカウント

●病児病後児保育

羽月保育園で実施。子どもの風邪等で仕事を休めない場合等、利用できます。

（他園に通園していても利用可能）

●休日保育

みどり保育園・湯之尾保育園で実施。日曜・祭日に仕事の場合等、利用できます。

（他園に通園していても利用可能）

●一時保育

保護者の病気や急な用事の時、未就園の児童を保育所等にて一時的にお預かりしています。

■児童手当支給事業 3 億 7,160 万円

- 3 歳未満 15,000 円
- 3 歳以上小学校終了前 第 1 子・第 2 子 10,000 円 第 3 子 15,000 円
- 中学生 10,000 円

■放課後児童健全育成事業

昼間家庭に保護者がいない小学校児童を放課後及び長期休暇時に預り、指導員を配置して児童の健全育成を図る。(対象：小学 1 年生～小学 6 年生)

対象者 1,166 人のうち 410 人、35%が登録。※平成 30 年度実績

■子育て支援センター事業（親子教室事業）

4 ヶ月児健診後から開始、保育士や保健師が早期から丁寧に保護者と子どもを支援。

※他市は 1 歳半や 3 歳からが多い。

1 歳半健診後は週 1 回開催し、手厚く支援。※他市は月 1 回とか月 2 回。

■トータルサポートセンター事業

●虐待・DV の世代間連鎖を防ぐために、思春期から正しい知識を学ぶ機会をつくる。

●小学校に就学のための講演会は、年中児と年長児保護者、小学校、保育園の先生方を対象に毎年開催。直前になってあわてないよう、早くからスムーズな就学につながるよう行う。

※発達障がいに対しての理解を深めるための講演会を行う。

●ペアレントトレーニングインストラクター養成講座を開催。(ペアレントトレーニング研修とセット)

行動分析を学び、保護者と一緒に考える形でペアトレを補助する支援者を養成する。

半年の研修後、実践活動を 6 回。3 年間で 65 人養成した。今年度も 20 人の育成をめざす。

●民間保育士等研修会（8 回）を開催し、民間保育園・幼稚園の保育・教育の質の向上に力を入れて取り組む。※他市は、民間保育所等への研修会は少ない。(公立保育所があるため)

■予防接種事業

ロタウイルスワクチン予防接種の全額助成（11 月現在県内 3 箇所で実施）。入院児童の減少が小児科より報告されている。

■摂食・歯科保健事業

4 か月児健診から歯科衛生士や栄養士による個別の摂食指導を開始。

※歯科衛生士による個別相談を、全員に実施している市は少ない。

■特定不妊治療費助成事業

年間 10 万円を限度に、通算 5 年間の補助。年齢制限は設けていない。

【ほか 16 事業】

(4)高齢者の自立と生活支援

4 億 4,000 万円

■高齢者福祉サービス事業

福祉タクシー利用一部助成。 500 円×24 枚つづり

■老人施設入所措置事業

老人福祉法第 11 条の規定により、65 歳以上で環境的、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を対象に、養護老人ホームに入所措置するもの。

【ほか 10 事業】

(5)障がい者の社会参画と自立の推進

12 億 7,100 万円

■ 障害者介護給付事業

介護が必要な障がい者等に居宅介護、生活介護、短期入所、施設入所等のサービスを行う。また、地域で自立した生活を送れるよう生活訓練、機能訓練、就労支援等のサービスを行う。

■ 児童通所支援及び相談支援事業

児童通所支援としての児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービスの給付費。保護者負担は 1 割だが、伊佐市が全額補助する。

■ こども発達支援事業（すこやか保育事業補助金）

保育園・幼稚園・認定こども園という身近な機関で子どもたちの丁寧な保育を行えるよう、加配に対する補助。身体障害者手帳や療育手帳の取得、発達障がいの診断を条件とはしていない。

※他市の多くは手帳の取得、診断を条件としている。

【ほか 13 事業】

(6)地域福祉の体制づくり

2,000 万円

■ 社会福祉協議会運営補助事業

地域福祉の重要な役割を担う社会福祉協議会に対し、人件費等を補助する。

■ 民生委員児童委員協議会運営事業

社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員・児童委員の活動に対する助成。

【ほか 2 事業】

(7)生活困窮者の自立支援

5 億 5,000 万円

■ 生活保護扶助事業

生活保護法の原理・原則に基づく扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。

【ほか 5 事業】

◎政策Ⅴ 地域と学び未来に生かす人づくり

8.2 億円

[対前年度
(前年度) ▲0.5 億円]
8.7 億円)

(1)学校教育の充実

4 億 7,300 万円

■学校給食事業

小学校 14 校、中学校 2 校、本城幼稚園、子ども発達支援センター「たんぽぽ」に約 2,050 食安全で安心な給食を提供。

■土曜いきいき講座事業

小学校 3 年生から中学 3 年生が対象の教養講座を開催

➢英語クラブ(3・4・5 級) 3 コース、 ➢算数クラブ 3 コース

➢中学校国語・数学・英語 各 3 コース

■特別支援教育事業(ペアレントトレーニング研修)

子ども・保護者・支援者(教職員、保育士、福祉関係者等)の笑顔の時間を増やすために、保護者が支援者とともに行動分析を学んで子どものよりよい行動を増やす方法を身につける。

※鹿児島市について 2 ヶ所目

■奨学費貸付事業

➢高校生 10,000 円/月 ➢大学生、短大生、専門学生 50,000 円/月

【ほか 39 事業】

(2)青少年の健全育成

300 万円

■家庭教育推進事業

家庭教育専門指導員が親業講座を実施するなど、家庭教育の推進を図る。

【ほか 2 事業】

(3)歴史・伝統文化の継承と活用

1,200 万円

■文化財保存・活用事業

貴重な国民的財産である文化財を、公共のために大切に保存し、文化的活用に努める。

【ほか 2 事業】

(4)生涯学習や文化芸術の振興

1 億 3,300 万円

■読書推進事業

読書に対する意識の高揚と図書館利用を推進するため、エプロンシアター・紙芝居など、館内外において読書普及・啓発活動を行う。

■公民館講座運営事業

各種生涯学習講座を開設し、市民の教養向上といきがい対策を行う。

【ほか 10 事業】

(5)スポーツの推進

1 億 9,800 万円

■ 体育施設運営事業

市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、健康や体力を保持増進できるよう、施設の継続した運営と利用促進を行う。

■ 市営プール運営事業

夏休み期間中の子どもたちの、体力の増進・健康保持を図る。

【ほか 9 事業】

※この（付録）参考資料は、当初予算に係る主な事業を中心にとりあげています。

【お問合せ先】

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話：0995-23-1311（内線 1141・1142・1143）

F a x：0995-22-5344

E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp